

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

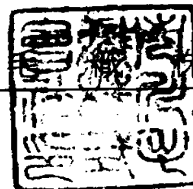
(昭和55年6月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1 日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月 1 日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月24日提出

会 社 名 市 川 株式会社



英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 嶋 義 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111 (大代表)

連絡者 総務部長 伊 橋 勘 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

市川毛織株式会社

取締役社長 北 嶋 義 郎 殿

作成日	昭和55年7月23日
事務所々在地	東京都中央区日本橋区本町2-2（朝日ビル）
監査法人の名称	監査法人 第一監査事務所
代表社員 関与社員	公認会計士 橋 頼 二 橋
代表社員 関与社員	公認会計士 岡 松 大 岡
電 話	東京 278局 0126番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部					
	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		2705,620			2759,835	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1		2948,146			3506,687	
非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金		142,797			168,035	
有 価 証 券		99,694			151,077	
た な 卸 資 産		2849,450			3,205,185	
そ の 他 の 流 動 資 産		428,66			51,351	
非連結子会社・関連会社その他の流動資産		56,560			102,420	
貸 倒 引 当 金		△ 125,640			△ 135,686	
流 動 資 産 合 計		8,719,493	71.4		9,808,904	73.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	2822,481			2816,903		
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,509,940	1,312,541		△ 1,580,728	1,236,175	
機 械 及 び 装 置	4,302,936			4,381,315		
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,642,723	660,213		△ 3,693,136	688,179	
車 両 及 び 運 搬 具	39,226			41,996		
減 価 償 却 引 当 金	△ 28,192	11,034		△ 26,026	15,970	
工 具 器 具 備 品	195,781			193,053		
減 価 償 却 引 当 金	△ 162,525	33,256		△ 157,628	35,425	
土 地		394,256			366,071	
建 設 仮 勘 定		91,393			183,041	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,502,693	20.5		2,524,861	18.9
2. 無 形 固 定 資 産		17,775	0.2		15,993	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		456,740			503,742	
非連結子会社・関連会社株式		24,540			24,540	
非連結子会社・関連会社出資金		3,000			3,000	
長 期 貸 付 金		466,326			456,637	
非連結子会社・関連会社長期貸付金		—			—	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		28,312			30,032	
貸 倒 引 当 金		△ 6,114			△ 5,381	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		972,804	7.9		1,012,570	7.6
固 定 資 産 合 計		3,493,272	28.6		3,553,424	26.6
資 産 合 計		12,212,765	100		13,362,328	100

(単位 千円)

科 目	負 債 の 部				
	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,461,028		1,728,120		
非連結子会社・関連会社支払手形及び買掛金	270,894		347,382		
短 期 借 入 金	3,298,561		3,424,210		
未 払 費 用	16,322		23,009		
非連結子会社・関連会社に対する未払費用	538		1,490		
賞 与 引 当 金	317,947		350,023		
法 人 税 等 引 当 金	94,720		345,193		
事 業 税 引 当 金	40,167		107,790		
そ の 他 の 流 動 負 債	754,101		774,404		
非連結子会社・関連会社に対するその他の流動負債	1,985		95		
流 動 負 債 合 計	6,256,263	51.2	7,101,716	53.2	
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,394,380		1,572,363		
退 職 給 与 引 当 金	792,633		706,394		
そ の 他 の 固 定 負 債	1,930		1,935		
固 定 負 債 合 計	2,188,943	17.9	2,280,692	17.1	
III 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	59,083		58,090		
特 定 引 当 金 合 計	59,083	0.5	58,090	0.4	
IV 連 結 調 整 勘 定	—		15,914	0.1	
V 少 数 株 主 持 分	61,531	0.5	—		
負 債 合 計	8,565,820	70.1	9,456,412	70.8	

(単位 千円)

科 目	資 本 の 部				
	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 資 本 金	1,300,000		1,300,000		
II 資 本 準 備 金	29,511		29,511		
III 利 益 準 備 金	332,500		332,500		
IV そ の 他 の 剰 余 金	1,984,934		2,243,905		
資 本 合 計	3,646,945	29.9	3,905,916	29.2	
負 債 資 本 合 計	12,212,765	100	13,362,328	100	

(脚 注)

※ 1 受 取 手 形 割 引 高	2,230,602 千円	2,293,987 千円
-------------------	--------------	--------------

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 売 上 高		103,692,446	100		11,985,171	100
II 売 上 原 価		7,063,220	6.81		8,024,513	67.0
売 上 総 利 益		3,306,026	3.19		3,960,658	33.0
III 販売費及び一般管理費※1						
販 売 費	1,072,980			1,301,070		
一 般 管 理 費	1,098,957	2,171,937	21.0	1,141,405	2,442,475	20.4
営 業 利 益		1,134,089	10.9		1,518,183	12.6
IV 営業外収益						
受 取 利 息	110,026			109,643		
受 取 配 当 金	23,592			23,552		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	99,415	233,033	23	135,260	268,455	23
V 営業外費用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	485,433			557,376		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	346,781	832,214	8.0	366,082	923,458	7.7
経 常 利 益		534,908	5.2		863,180	7.2
VI 特 別 利 益		—			—	
VII 特 別 損 失						
子 会 社 株 式 償 却	25,000	25,000			—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		509,908	4.9		863,180	7.2
VIII 特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		75,025			59,083	
IX 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		59,083			58,090	
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		525,850	5.1		864,173	7.2
法 人 税 及 び 住 民 税 額		239,032	23		446,780	3.7
連 結 調 整 勘 定 取 崩 益		—			3,978	
少 数 株 主 利 益		9,873			—	
当 期 利 益		276,945	2.7		421,371	3.5
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		1,867,689			1,984,934	
そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	130,000			130,000		
役 員 賞 与	29,700	159,700		32,400	162,400	
そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高		1,984,934			2,243,905	

(脚 注)

区 分	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	
※1. 販売費及び一般管理費 のうち、主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 564,760千円 期 末 臨 時 給 与 249,764 賞与引当金繰入額 583 退職給与引当金繰入額 34,144 事業税引当金繰入額 69,576 貸倒引当金繰入額 3,348 減 価 償 却 費 26,187		販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 603,675千円 期 末 臨 時 給 与 265,472 賞与引当金繰入額 14,129 退職給与引当金繰入額 ー 事業税引当金繰入額 124,494 貸倒引当金繰入額 59,729 減 価 償 却 費 27,182	
2 引当金繰入額の内訳	貸倒引当金	税法基準により繰入実 施し、販売費及び一般 管理費に計上 (繰入額は※1参照)	貸倒引当金	同 左
	賞与引当金	35.63千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上	賞与引当金	32,076千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	退職給与引当金	165,800千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上	退職給与引当金	当期において適格退職 年金の比率を30%か ら40%に増加させたこと により当期繰入額はない。

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の2.4%、売上高は連結売上高の4.5%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社5社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は、連結総資産の1.9%、売上高は連結売上高の4.4%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

同 左

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

同 左

- (2) 有価証券の評価方法
低価法により評価している。
- (3) 減価償却の方法
税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
自己都合退職による期末要支給額の50%相当額まで税法基準により引当計上している。
- (5) 賞与引当金の計上基準
税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
短期金銭債権、債務は、決算日の為替相場により換算している。
- 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
 - (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ない。
 - (2) 連結調整勘定は、その金額に重要性がないので、発生した期の損益として処理している。
- 5. 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益は、すべて消去している。但し減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。
- 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
税金の期間配分を行う税効果会計は採用していない。

- (2) 有価証券の評価方法
同 左
- (3) 減価償却の方法
同 左
- (4) 退職給与引当金の計上基準
同 左
- (5) 賞与引当金の計上基準
同 左
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
同 左
- 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
 - (1) 連結会計初年度以後に生じた持分の変更については、段階法によって処理している。
 - (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っている。
- 5. 未実現損益の消去に関する事項
同 左
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
同 左
- 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
同 左